

平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)



平成23年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 **富士フイルムホールディングス株式会社**

コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 経営企画部 IR室長 吉沢 勝 TEL (03)6271-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		構造改革費用前 営業利益		構造改革費用後 営業利益		税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,217,084	1.6	168,071	65.4	136,356	-	117,105	-	63,852	-
22年3月期	2,181,693	△ 10.4	101,629	43.6	△ 42,112	-	△ 41,999	-	△ 38,441	-

(注) 包括利益 23年3月期 12,331 百万円 (17.7%) 22年3月期 10,474 百万円 (- %)

	1株当たり 当社株主帰属 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主 帰属当期純利益	株主資本 当社株主帰属 当期純利益率	総資産 税金等調整前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	131 30	120 73	3.7	4.2	6.2
22年3月期	△ 78 67	△ 78 67	△ 2.2	△ 1.5	△ 1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3,741 百万円 22年3月期 542 百万円

(注) 構造改革費用後営業利益は、P.9の連結損益計算書の営業利益(△損失)を読み替えており、構造改革費用計上後の営業利益(△損失)です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,708,841	1,850,871	1,722,526	63.6	3,576 03
22年3月期	2,827,428	1,875,829	1,746,107	61.8	3,573 66

(注) 資本合計(純資産)は、P.8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	199,354	△ 130,760	△ 146,382	313,070
22年3月期	314,826	△ 131,204	△ 42,609	406,177

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	-	12 50	-	12 50	25 00	12,216	-	0.7
23年3月期	-	15 00	-	15 00	30 00	14,555	22.8	0.8
24年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 配当予想額は、未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

連結業績予想は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の業績に与える影響を予想することが困難であるため、現時点では未定です。

4 その他（詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。）

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	514,625,728 株	22年3月期	514,625,728 株
② 期末自己株式数	23年3月期	32,939,343 株	22年3月期	26,021,558 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	486,296,917 株	22年3月期	488,607,598 株

(参考) 個別業績の概要

平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (百万円未満切り捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,125	12.4	15,139	22.1	15,240	22.4	15,025	97.4
22年3月期	17,013	△ 57.8	12,396	△ 65.8	12,456	△ 64.6	7,612	△ 78.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	30	89	30	07
22年3月期	15	58	15	57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	1,732,810		1,523,069		87.9		3,156 88	
22年3月期	1,791,942		1,541,774		86.0		3,151 37	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,523,394 百万円 22年3月期 1,541,800 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

[目次]

1.	経営成績		
(1)	経営成績に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(2)	財政状態に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
2.	企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
3.	経営方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
4.	連結財務諸表		
(1)	連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(2)	連結損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 9
	【連結会計年度】	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 9
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
(3)	連結資本勘定計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 11
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
(5)	継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 13
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 13
(7)	連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14
	(セグメント情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14
	1) 連結会計年度	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14
	2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 18
	(有価証券関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 19
	(1株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 19
	(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析
(当期の経営成績)

(単位：億円)

	平成 23 年 3 月期		平成 22 年 3 月期		増減額	増減率
国内売上高	46.7%	10,348	48.6%	10,594	△246	△2.3%
海外売上高	53.3%	11,823	51.4%	11,223	600	5.3%
売上高	100.0%	22,171	100.0%	21,817	354	1.6%
構造改革費用前営業利益	7.6%	1,681	4.7%	1,016	665	65.4%
構造改革費用	1.4%	317	6.6%	1,437	△1,120	△77.9%
構造改革費用後営業利益(△損失)	6.2%	1,364	△1.9%	△421	1,785	-
営業外収益及び費用	△0.9%	△193	0.0%	1	△194	-
税金等調整前当期純利益(△損失)	5.3%	1,171	△1.9%	△420	1,591	-
当社株主帰属当期純利益(△損失)	2.9%	639	△1.8%	△384	1,023	-
為替レート (円/米\$)		86		93	△7	
為替レート (円/Euro)		113		131	△18	

平成 23 年 3 月期の世界経済を概観すると、アジアをはじめとする新興国地域では、経済成長が継続しています。米国では、消費や雇用の改善など、景気は緩やかな回復基調にあります。欧州においても、一部の地域を除き景気は持ち直してきています。日本においては、輸出の回復などに牽引されて景気が復調する兆しが現れていましたが、東日本大震災による今後の景気への影響が懸念されています。

当社グループの事業環境は、為替の円高や原材料価格の高騰の影響を受けたものの、全体として改善傾向を示しました。

このような事業環境にあつて、当社グループは、当期を再び成長軌道に乗せるための転換期と位置づけ、平成 22 年 3 月期から進めてきた構造改革を完遂し、厳しい事業環境にあつても確実に利益を生み出せる企業体質の構築に取り組んできました。

他方で、成長が期待される地域、特に新興国市場や当社の市場シェアが相対的に低い地域に対して経営資源を集中投入し、市場のニーズにあつた良質でコストパフォーマンスの高い新商品を発売し、拡販を推進しました。

なお、東日本大震災により一時的に生産停止を余儀なくされた拠点がありましたが、順次復旧しており、当期における当社グループの業績に対する影響は軽微にとどまりました。

当社グループの平成 23 年 3 月期における連結売上高は、2 兆 2,171 億円（前期比 1.6%増(為替影響額を除いた前期比 4.8%増)）となりました。為替の円高によるマイナス影響（689 億円）があつたものの、新商品の投入や新興国市場の成長に対応し拡販施策を強化したことなどにより、354 億円の増加となりました。

構造改革費用前営業利益は、為替の円高による影響（156 億円）や、原材料価格の高騰による影響（146 億円）、東日本大震災に伴う売上減少による影響（54 億円）などのマイナス影響を吸収し、売上の増加や、構造改革、コストダウン施策の推進効果などにより、1,681 億円（前期比 65.4%増）と大幅に改善しました。構造改革は計画通りに進捗し、平成 23 年 3 月期における構造改革費用は、317 億円となりました。これにより、構造改革費用後営業利益は 1,364 億円となりました。また、構造改革により企業体質の改善が進展し、売上総利益率は 40.8%に、構造改革費用前営業利益率は 7.6%になりました。

税金等調整前当期純利益は 1,171 億円、当社株主帰属当期純利益は 639 億円となりました。

平成 23 年 3 月期の円為替レートは、対米ドルで 86 円、対ユーロで 113 円となりました。

なお、平成23年3月期末の配当金は、1株当たり15円を予定しております。1株当たり15円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり30円となります。

【事業セグメント別の売上高・営業利益】

(単位：億円)

	セグメント	平成23年3月期	平成22年3月期	増減額	増減率
売上高	イメージング	3,258	3,455	△197	△5.7%
	インフォメーション	9,174	9,008	166	1.8%
	ドキュメント	9,739	9,354	385	4.1%
構造改革費用前 営業利益(△損失)	イメージング	0	△92	92	-
	インフォメーション	1,080	750	330	44.1%
	ドキュメント	887	644	243	37.7%
構造改革費用	イメージング	127	541	△414	△76.5%
	インフォメーション	45	643	△598	△93.0%
	ドキュメント	145	253	△108	△42.5%
全社費用及び セグメント間取引消去	合計	△286	△286	△0	-
構造改革費用後 営業利益(△損失)	合計	1,364	△421	1,785	-

(注)平成23年3月期第1四半期より、コーポレート部門に係る費用に関する業績管理方法を変更し、コーポレート部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた基礎研究費等につき、全社費用として管理することとなりました。この変更に伴い、前年同期実績を修正再表示しております。この変更に伴う営業利益(△損失)の連結合計への影響はありません。

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響(219億円)などがあったものの、デジタルカメラの販売が好調であったことなどにより、3,258億円(前期比5.7%減(為替影響額を除いた前期比0.6%増))となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、構造改革の効果などにより大幅に改善し、0億円となりました。構造改革費用後営業損失は、127億円となりました。

フォトイメージング事業においては、カラーペーパーは、シェアを拡大し、「フォトブック」をはじめとする付加価値プリントの拡販などにより、販売数量が増加しましたが、為替の円高影響などにより売上は減少しました。

電子映像事業においては、BRICsなどの新興国を中心にデジタルカメラの販売台数が過去最高を記録しました。加えて、ハイエンドモデルの拡販を強化したことにより、売上が増加しました。49パターンの画質設定から最適なものを判断するEXR CMOSセンサーを搭載した「FinePix F550EXR」など、独自技術を活かした特徴ある商品の販売を強化しています。また、平成23年3月に、デジタル一眼レフを凌駕する高画質を実現した高級コンパクトデジタルカメラ「FinePix X100」を発売し、好評を博しています。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響(350億円)などがあったものの、フラットパネルディスプレイ材料事業をはじめとした主要事業の売上が拡大したことにより、9,174億円(前期比1.8%増(為替影響額を除いた前期比5.7%増))となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、為替の円高によるマイナス影響を受けたものの、売上の増加や、コストダウン施策の推進、構造改革の効果などにより1,080億円(前期比44.1%増)となり、構造改革費用前営業利益率は11.7%となりました。構造改革費用後営業利益は、1,035億円と大幅に改善しました。

メディカルシステム事業においては、為替の円高影響などにより売上は微減となりました。

モダリティ分野で、低価格で小型のFCR (Fuji Computed Radiography) 「FCR PRIMA」の販売が好調に推移しました。また、X線量低減と高画質の両立を実現したデジタルX線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO」シリーズの新ラインアップとして、平成22年4月よりカセットサイズの「FUJIFILM DR CALNEO C」を発売するなど、高付加価値商品の販売も強化しています。

ネットワークシステム分野では、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内1,500以上の医療施設に導入されており、トップシェアを維持しています。「SYNAPSE」は、放射線部門のみならず、循環器、内視鏡、超音波、病理部門など院内全体の様々な検査画像を一元管理する統合ネットワークシステムとして機能を拡大しています。

ライフサイエンス事業においては、機能性化粧品「アスタリフト」シリーズの新商品として平成22年9月に発売した「アスタリフト ジェリー アクアリスト」や、サプリメント商品群の販促活動を積極的に展開したことなどにより、売上を順調に伸ばしました。また、平成22年9月より「アスタリフト」の中国での販売を開始しました。

医薬品事業においては、富山化学工業株式会社のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質「ゾシン」の販売が好調に推移しました。さらに、既存の治療薬とは異なるメカニズムで薬効を示した抗インフルエンザウイルス薬「T-705」については、国内臨床第Ⅲ相試験が終了し、平成23年3月に製造販売承認申請を行いました。その他の有力な新薬候補についても早期発売を目指し、開発を進めています。また、平成22年10月に、細胞再生医療材料事業を展開する株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの第三者割当増資を引き受けました。平成23年3月には、米国Merck & Co., Inc.の100%子会社でバイオ医薬品受託製造のリーディングカンパニーである英国MSD Biologics (UK) Limited及び米国Diosynth RTP LLCを買収し、バイオ医薬品分野に本格的に参入しました。

グラフィックシステム事業は、為替の円高影響と販売価格の下落はあったものの、日本や北米を中心とした需要の回復により販売数量が増加し、売上は微増となりました。また、成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、ワイドフォーマットUVインクジェットシステムのラインアップを充実させ、引き続き販売を強化しています。次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720」については、平成22年4月の国内商品発表会に続き、マーケティング活動を展開しております。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、日本のエコポイント制度や中国政府の家電普及政策などにより液晶テレビの需要が拡大し、「フジタック」などの販売が増加したことにより、過去最高の売上を記録しました。また、大型液晶テレビの需要拡大に対応するため、平成22年10月に超広幅フィルムの生産ラインを稼働させ、平成23年度にはさらに2ラインを増設する予定です。

情報・産業機材事業は、光学デバイス分野において、テレビカメラ用レンズやセキュリティ用レンズ、プロジェクター用レンズなどの販売が欧米で好調に推移し、売上が増加しました。平成22年7月に、光学デバイスの製造販売子会社のフジノン株式会社を富士フイルム株式会社に統合し、当該事業の強化を図りました。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、アジア・オセアニア地域での販売や新興国を含む米国ゼロックス社向け輸出が増加したことなどにより、9,739億円(前期比4.1%増)となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の増加やコストダウン施策の推進、構造改革の効果などにより、887億円(前期比37.7%増)、構造改革費用前営業利益率は、9.0%、構造改革費用後営業利益は、742億円(前期比89.5%増)と大幅増益になりました。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、平成21年に発売した、EA-Eco トナーを搭載し、業界トップレベルの省エネ性能を備えたフルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IV / DocuCentre-IVシリーズ」(全9機種)の販売が好調だったことにより、カラー機の販売が堅調に推移しました。また、コピー枚数も増加傾向にあり、そのシェアはトップを維持しています。アジア・オセアニア地域においては、カラー機の販売台数が大幅に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出も、カラー機・モノクロ機ともに出荷台数が増加しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては、カラー機の販売台数が増加しました。アジア・オセアニア地域においては、中小規模事業所市場への本格的参入を目指し、DocuPrint シリーズの新ラインアップとして低価格・環境配慮型コンパクトLEDプリンター(全9機種)を平成22年11月より順次市場投入しました。この販売が好調に推移したことで、カラー機・モノクロ機ともに販売台数が大幅

に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においても、上記新商品の拡販により出荷台数が大幅に増加しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、ライトプロダクションカラー機の販売が増加したことにより、販売台数が増加しました。平成23年1月にはグラフィックアーツ市場向けにプロフェッショナルなニーズに対応した高画質フルカラー複写機「DocuColor 1450 GA」の販売を開始しました。アジア・オセアニア地域においては、平成22年6月に販売を開始したエントリープロダクション・カラーシステム「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出についても、「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、出荷台数が大幅に増加しました。

グローバルサービス事業は、国内及びアジア・オセアニア地域ともに、売上が増加しました。さらに、平成22年8月にオーストラリアのマネージド・プリント・サービス (MPS) プロバイダーである Upstream Print Solutions Pty Ltd を買収しました。これにより、オーストラリアにおいて、従来からの大企業向けサービスのリーダー的ポジションに加え、中小企業向けサービスの拡充を図っていきます。

CS (顧客満足度) に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社 J. D. パワーアジア・パシフィックが発表した「2010年日本カラーコピー機顧客満足度調査SM」「2010年日本カラープリンター顧客満足度調査SM」および「2010年日本ITソリューション顧客満足度調査SM」において、業界No.1の評価を受けました。業界トップの評価にふさわしい商品・サポートを引き続き提供していくとともに、お客様の業務効率化をはじめ、経営課題の解決に貢献できる質の高いサービスの提供を目指し、今後もさらに高い顧客満足が得られるよう取り組みを継続・強化していきます。

(次期の見通し)

平成24年3月期の事業環境は、原材料価格の高騰や為替動向に加え、東日本大震災の影響により不透明さを増しています。特に東日本大震災については、電力不足や部品の供給不足のみならず、自粛ムードによる経済活動の停滞や、海外からの風評被害による輸出への影響などに起因して、景気が低迷することも懸念されます。当社グループはコスト・経費削減の徹底をはじめ、必要なリスク対応を実施することによって、このような影響の吸収に努めます。また、将来の成長に向けて重点事業分野や新興国に経営資源を集中投入し、M&A や設備投資、新商品開発投資などを積極的に展開してまいります。

次期の業績予想につきましては、増収増益を見込んでおりますが、現段階では東日本大震災が当社グループに与える影響について合理的に算定することが困難なため、今後、予想が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

平成23年3月期末の資産は、社債の償還により現金及び現金同等物が減少したことや、為替の円高影響などにより、前期末(平成22年3月31日)に比べ1,186億円減の2兆7,088億円(前期末比4.2%減)となりました。負債は、社債及び借入金が増加したことなどにより、936億円減の8,579億円(前期末比9.8%減)となりました。株主資本は、236億円減の1兆7,225億円(前期末比1.4%減)となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ10.1ポイント増の223.5%、負債比率は4.7ポイント減の49.8%、株主資本比率は1.8ポイント増の63.6%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

平成23年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加に伴い、1,994億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入及び事業買収に伴う支出などにより、1,308億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ1,150億円減の686億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などに伴い、1,464億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成23年3月期末残高は、前期末(平成22年3月31日)に比べ931億円減少し、3,131億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
株主資本比率 (%)	63.6	61.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	45.8	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.0	68.8

株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 [※]) / 総資産 ※自己株式を除く
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 (社債・短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けた M&A、設備投資、新商品開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、資本効率の向上に資する自己株式の取得についても、余剰キャッシュ・フローを活用し、配当を補完する施策として機動的に実施してまいります。

当社グループは、重点事業分野に対する集中的な M&A、設備投資、新商品開発投資を実施しております。このような状況に鑑み、配当額と自己株式取得額を合算した金額の当社株主帰属当期純利益に対する比率である株主還元性向の目標を 25% としております。

当期は平成 22 年 11 月 18 日から 12 月 14 日にかけて、695 万株、200 億円の自己株取得を行いました。また、当期の期末配当金については、1 株当たり 15 円を予定しており、中間配当金 1 株当たり 15 円と合わせ、年間で 30 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成 22 年 6 月 30 日提出) における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループは、厳しい経済環境下でも利益を生み出し、確実に成長し続けていくことができる筋肉質で強い企業体質を再構築するため、平成 22 年 3 月期から 2 年間かけてグループ全体・全事業を対象に、聖域なき構造改革を集中的に断行するとともに、徹底したコストダウンと経費削減を行いました。

今後の事業環境は、原材料価格の高騰や為替動向に加え、東日本大震災による電力供給や経済活動への深刻な打撃により不透明さを増しています。この中で当社グループは世の中に果たすべき役割を原点に立ち返って考え、事業活動を力強く展開していく決意です。

当社グループは、構造改革によって再構築した強固な経営基盤を軸に、「メディカルシステム・ライフサイエンス」「グラフィックシステム」「ドキュメント」「光学デバイス」「高機能材料」「デジタルイメージング」の各重点事業分野に経営資源を集中的に投入していきます。また、成長著しい新興国を中心にしたグローバル成長戦略として、新興国市場のニーズに合致した商品の積極投入やグローバル人材の育成などを推進していきます。これらの経営施策を遂行することで、中長期的な成長を確実なものとし、企業価値のさらなる向上を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	23年3月期	22年3月期	増減
		平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在	(△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		313,070	406,177	△ 93,107
有価証券		23,188	61,362	△ 38,174
受取債権				
営業債権及びリース債権		490,554	479,972	10,582
関連会社等に対する債権		29,268	32,668	△ 3,400
貸倒引当金		△ 17,645	△ 17,615	△ 30
		502,177	495,025	7,152
棚卸資産		342,165	303,120	39,045
繰延税金資産		89,496	91,823	△ 2,327
前払費用及びその他の流動資産		40,747	53,042	△ 12,295
流動資産 合計		1,310,843	1,410,549	△ 99,706
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		42,684	42,748	△ 64
投資有価証券		139,352	146,734	△ 7,382
長期リース債権及びその他の長期債権		117,305	109,588	7,717
貸倒引当金		△ 3,259	△ 5,113	1,854
投資及び長期債権 合計		296,082	293,957	2,125
有形固定資産				
土地		97,237	98,788	△ 1,551
建物及び構築物		668,897	686,171	△ 17,274
機械装置及びその他の有形固定資産		1,548,837	1,571,790	△ 22,953
建設仮勘定		34,742	15,020	19,722
		2,349,713	2,371,769	△ 22,056
減価償却累計額		△ 1,785,648	△ 1,770,108	△ 15,540
有形固定資産 合計		564,065	601,661	△ 37,596
その他の資産				
営業権		344,444	325,859	18,585
その他の無形固定資産		44,223	45,195	△ 972
繰延税金資産		81,505	88,411	△ 6,906
その他		67,679	61,796	5,883
その他の資産 合計		537,851	521,261	16,590
資産 合計		2,708,841	2,827,428	△ 118,587

単位 百万円

科目	期別	23年3月期	22年3月期	増減
		平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在	(△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		70,343	155,379	△ 85,036
支払債務				
営業債務		228,224	228,882	△ 658
設備関係債務		29,435	29,039	396
関連会社等に対する債務		3,714	3,631	83
		261,373	261,552	△ 179
未払法人税等		13,805	9,438	4,367
未払費用		179,315	174,981	4,334
その他の流動負債		61,622	59,631	1,991
流動負債 合計		586,458	660,981	△ 74,523
固定負債				
社債及び長期借入金		119,314	140,269	△ 20,955
退職給付引当金		78,806	78,253	553
繰延税金負債		31,442	26,911	4,531
預り保証金及びその他の固定負債		41,950	45,185	△ 3,235
固定負債 合計		271,512	290,618	△ 19,106
負債 合計		857,970	951,599	△ 93,629
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数	800,000,000株			
発行済株式総数	514,625,728株			
資本剰余金		73,956	70,283	3,673
利益剰余金		1,917,659	1,868,362	49,297
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 206,858	△ 150,288	△ 56,570
自己株式				
22年3月期	26,021,558株			
23年3月期	32,939,343株			
		△ 102,594	△ 82,613	△ 19,981
株主資本 合計		1,722,526	1,746,107	△ 23,581
非支配持分		128,345	129,722	△ 1,377
純資産 合計		1,850,871	1,875,829	△ 24,958
負債・純資産 合計		2,708,841	2,827,428	△ 118,587

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	2,263	10,350	△ 8,087
為替換算調整額	△ 128,943	△ 90,851	△ 38,092
年金負債調整額	△ 80,269	△ 69,920	△ 10,349
デリバティブ未実現損益	91	133	△ 42

(2) 連結損益計算書

単位 百万円

【連結会計年度】

科目	期別	23年3月期		22年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			1,879,759		1,842,321	37,438	2.0
レンタル収入			337,325		339,372	△ 2,047	△ 0.6
		100.0	2,217,084	100.0	2,181,693	35,391	1.6
売上原価							
売上原価			1,162,923		1,169,857	△ 6,934	△ 0.6
レンタル原価			150,180		146,978	3,202	2.2
		59.2	1,313,103	60.4	1,316,835	△ 3,732	△ 0.3
売上総利益		40.8	903,981	39.6	864,858	39,123	4.5
営業費用							
販売費及び一般管理費		25.7	570,608	26.9	588,109	△ 17,501	△ 3.0
研究開発費		7.5	165,302	8.0	175,120	△ 9,818	△ 5.6
		33.2	735,910	34.9	763,229	△ 27,319	△ 3.6
構造改革費用前営業利益		7.6	168,071	4.7	101,629	66,442	65.4
構造改革費用		1.4	31,715	6.6	143,741	△ 112,026	△ 77.9
営業利益(△損失)		6.2	136,356	△ 1.9	△ 42,112	178,468	-
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			5,148		6,138	△ 990	
支払利息			△ 4,071		△ 4,577	506	
為替差損益・純額			△ 10,654		△ 3,463	△ 7,191	
投資有価証券評価損			△ 5,619		△ 1,111	△ 4,508	
その他損益・純額			△ 4,055		3,126	△ 7,181	
		△ 0.9	△ 19,251	0.0	113	△ 19,364	-
税金等調整前当期純利益(△損失)		5.3	117,105	△ 1.9	△ 41,999	159,104	-
法人税等							
法人税・住民税及び事業税			23,760		16,754	7,006	41.8
法人税等調整額			24,263		△ 21,800	46,063	-
		2.2	48,023	△ 0.2	△ 5,046	53,069	-
持分法による投資損益		0.2	3,741	0.0	542	3,199	590.2
当期純利益(△損失)		3.3	72,823	△ 1.7	△ 36,411	109,234	-
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.4	△ 8,971	△ 0.1	△ 2,030	△ 6,941	-
当社株主帰属当期純利益(△損失)		2.9	63,852	△ 1.8	△ 38,441	102,293	-

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成23年3月期第4四半期 連結会計期間 自 平成23年1月 1日 至 平成23年3月31日		平成22年3月期第4四半期 連結会計期間 自 平成22年1月 1日 至 平成22年3月31日		増減額	増減率
売上高	%		%			%
売上高	480,982		498,875		△ 17,893	△ 3.6
レンタル収入	84,440		85,680		△ 1,240	△ 1.4
	100.0	565,422	100.0	584,555	△ 19,133	△ 3.3
売上原価						
売上原価	307,919		315,537		△ 7,618	△ 2.4
レンタル原価	37,151		38,141		△ 990	△ 2.6
	61.0	345,070	60.5	353,678	△ 8,608	△ 2.4
売上総利益	39.0	220,352	39.5	230,877	△ 10,525	△ 4.6
営業費用						
販売費及び一般管理費	25.7	145,324	25.1	146,390	△ 1,066	△ 0.7
研究開発費	7.3	41,291	7.9	46,409	△ 5,118	△ 11.0
	33.0	186,615	33.0	192,799	△ 6,184	△ 3.2
構造改革費用前営業利益	6.0	33,737	6.5	38,078	△ 4,341	△ 11.4
構造改革費用	3.5	19,869	13.3	77,743	△ 57,874	△ 74.4
営業利益(△損失)	2.5	13,868	△ 6.8	△ 39,665	53,533	-
営業外収益及び費用(△)						
受取利息及び配当金	886		1,618		△ 732	
支払利息	△ 1,082		△ 1,031		△ 51	
為替差損益・純額	3,145		△ 1,794		4,939	
投資有価証券評価損	△ 4,445		150		△ 4,595	
その他損益・純額	△ 4,387		△ 536		△ 3,851	
	△ 1.1	△ 5,883	△ 0.3	△ 1,593	△ 4,290	-
税金等調整前四半期純利益(△損失)	1.4	7,985	△ 7.1	△ 41,258	49,243	-
法人税等	0.0	△ 149	△ 1.8	△ 10,457	10,308	-
持分法による投資損益	0.0	27	△ 0.2	△ 1,307	1,334	-
四半期純利益(△損失)	1.4	8,161	△ 5.5	△ 32,108	40,269	-
控除:非支配持分帰属損益	△ 0.4	△ 2,714	0.1	657	△ 3,371	-
当社株主帰属四半期純利益(△損失)	1.0	5,447	△ 5.4	△ 31,451	36,898	-

(3) 連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成21年3月31日現在残高	40,363	69,739	1,919,019	△ 190,205	△ 82,603	1,756,313	115,908	1,872,221
包括利益(損失)								
当期純利益(△損失)			△ 38,441			△ 38,441	2,030	△ 36,411
有価証券未実現損益変動額				17,631		17,631	164	17,795
為替換算調整額				△ 8,339		△ 8,339	1,734	△ 6,605
年金負債調整額				30,509		30,509	5,031	35,540
デリバティブ未実現損益変動額				116		116	39	155
包括利益						1,476	8,998	10,474
自己株式取得					△ 25	△ 25		△ 25
自己株式売却		7			15	22		22
当社株主への配当金			△ 12,216			△ 12,216		△ 12,216
非支配持分への配当金							△ 1,279	△ 1,279
新株予約権		537				537		537
資本取引その他							6,095	6,095
平成22年3月31日現在残高	40,363	70,283	1,868,362	△ 150,288	△ 82,613	1,746,107	129,722	1,875,829
包括利益(損失)								
当期純利益			63,852			63,852	8,971	72,823
有価証券未実現損益変動額				△ 8,087		△ 8,087	△ 135	△ 8,222
為替換算調整額				△ 38,092		△ 38,092	△ 2,122	△ 40,214
年金負債調整額				△ 10,349		△ 10,349	△ 1,651	△ 12,000
デリバティブ未実現損益変動額				△ 42		△ 42	△ 14	△ 56
包括利益						7,282	5,049	12,331
自己株式取得					△ 20,026	△ 20,026		△ 20,026
自己株式売却		70			45	115		115
当社株主への配当金			△ 14,555			△ 14,555		△ 14,555
非支配持分への配当金							△ 3,181	△ 3,181
新株予約権		577				577		577
資本取引その他		3,026				3,026	△ 3,245	△ 219
平成23年3月31日現在残高	40,363	73,956	1,917,659	△ 206,858	△ 102,594	1,722,526	128,345	1,850,871

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	23年3月期	22年3月期	増減 (△は減少)
		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益(△損失)		72,823	△ 36,411	109,234
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		157,094	195,083	△ 37,989
(2) 長期性資産の減損費用		7,673	66,249	△ 58,576
(3) 投資有価証券評価損		5,619	1,111	4,508
(4) 法人税等調整額		24,263	△ 21,800	46,063
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 1,831	833	△ 2,664
(6) 資産及び負債の増減				
受取債権の増加		△ 14,145	△ 22,299	8,154
棚卸資産の増加(△)・減少		△ 38,207	68,771	△ 106,978
その他の流動資産の増加(△)・減少		△ 1,493	18,338	△ 19,831
営業債務の増加		1,216	31,836	△ 30,620
未払法人税等及びその他負債の減少		△ 15,405	△ 17,995	2,590
(7) その他		1,747	31,110	△ 29,363
小計		126,531	351,237	△ 224,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		199,354	314,826	△ 115,472
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 96,149	△ 76,848	△ 19,301
2. ソフトウェアの購入		△ 18,055	△ 16,185	△ 1,870
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		71,782	41,639	30,143
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		△ 42,472	△ 58,250	15,778
5. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加(△)・減少		△ 4,553	8,067	△ 12,620
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 32,497	△ 358	△ 32,139
7. その他		△ 8,816	△ 29,269	20,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 130,760	△ 131,204	444
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		55	769	△ 714
2. 長期債務の返済額		△ 118,832	△ 3,375	△ 115,457
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		9,027	△ 26,485	35,512
4. 親会社による配当金支払額		△ 13,438	△ 12,216	△ 1,222
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 3,181	△ 1,279	△ 1,902
6. 自己株式の取得(純額)		△ 20,013	△ 23	△ 19,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 146,382	△ 42,609	△ 103,773
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 15,319	△ 4,930	△ 10,389
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		△ 93,107	136,083	△ 229,190
VI. 現金及び現金同等物期首残高		406,177	270,094	136,083
VII. 現金及び現金同等物期末残高		313,070	406,177	△ 93,107

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 239社

主要会社名 : 富士フイルム(株)、富士ゼロックス(株)、富山化学工業(株) 他

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 : 44社

主要会社名 : 大東化学(株)、(株)サンリツ 他

③ 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1) 連結会計年度

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	23年3月期		22年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		14.7	325,804	15.8	345,489	△ 19,685	△ 5.7
セグメント間取引			799		465	334	-
計			326,603		345,954	△ 19,351	△ 5.6
インフォメーションソリューション :							
外部顧客に対するもの		41.4	917,391	41.3	900,844	16,547	1.8
セグメント間取引			1,950		1,605	345	-
計			919,341		902,449	16,892	1.9
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		43.9	973,889	42.9	935,360	38,529	4.1
セグメント間取引			8,115		7,187	928	-
計			982,004		942,547	39,457	4.2
セグメント間取引消去			△ 10,864		△ 9,257	△ 1,607	-
連結 合計		100.0	2,217,084	100.0	2,181,693	35,391	1.6

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	23年3月期		22年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		増減額	増減率
営業利益(△損失) :		%		%			%
イメージングソリューション		△ 3.9	△ 12,693	△ 18.3	△ 63,306	50,613	-
インフォメーションソリューション		11.3	103,512	1.2	10,623	92,889	874.4
ドキュメントソリューション		7.6	74,213	4.2	39,166	35,047	89.5
計			165,032		△ 13,517	178,549	-
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 28,676		△ 28,595	△ 81	-
連結 合計		6.2	136,356	△ 1.9	△ 42,112	178,468	-

(注) 平成23年3月期第1四半期より、コーポレート部門に係る費用に関する業績管理方法を変更し、コーポレート部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた基礎研究費等につき、全社費用として管理することとなりました。この変更に伴い、前年同期実績を修正再表示しております。この変更に伴う営業利益(△損失)の連結合計への影響はありません。

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション : メディカルシステム・ライフサイエンス機材、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【総資産】

単位 百万円

科目	期別	23年3月期 平成23年3月31日現在	22年3月期 平成22年3月31日現在	増減 (△は減少)	
				増減額	増減率
総資産：					%
イメージングソリューション		291,035	332,342	△ 41,307	△ 12.4
インフォメーションソリューション		1,259,912	1,279,734	△ 19,822	△ 1.5
ドキュメントソリューション		967,040	980,998	△ 13,958	△ 1.4
計		2,517,987	2,593,074	△ 75,087	△ 2.9
セグメント間取引消去		△ 5,346	△ 4,574	△ 772	-
全社		196,200	238,928	△ 42,728	△ 17.9
連結 合計		2,708,841	2,827,428	△ 118,587	△ 4.2

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別	23年3月期 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	22年3月期 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	増減 (△は減少)	
				増減額	増減率
減価償却費：					%
イメージングソリューション		10,104	21,871	△ 11,767	△ 53.8
インフォメーションソリューション		77,367	99,135	△ 21,768	△ 22.0
ドキュメントソリューション		65,790	73,603	△ 7,813	△ 10.6
全社		3,833	474	3,359	708.6
連結 合計		157,094	195,083	△ 37,989	△ 19.5
設備投資額：					%
イメージングソリューション		8,108	9,080	△ 972	△ 10.7
インフォメーションソリューション		61,821	28,505	33,316	116.9
ドキュメントソリューション		19,540	40,309	△ 20,769	△ 51.5
全社		463	19	444	-
連結 合計		89,932	77,913	12,019	15.4

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	23年3月期		22年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		61.2	1,357,335	61.6	1,344,359	12,976	1.0
セグメント間取引			379,170		341,178	37,992	-
計			1,736,505		1,685,537	50,968	3.0
米州							
外部顧客に対するもの		13.9	309,375	14.3	311,107	△ 1,732	△ 0.6
セグメント間取引			23,220		20,689	2,531	-
計			332,595		331,796	799	0.2
欧州							
外部顧客に対するもの		9.3	205,287	10.6	231,554	△ 26,267	△ 11.3
セグメント間取引			11,240		17,125	△ 5,885	-
計			216,527		248,679	△ 32,152	△ 12.9
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		15.6	345,087	13.5	294,673	50,414	17.1
セグメント間取引			275,510		235,801	39,709	-
計			620,597		530,474	90,123	17.0
セグメント間取引消去			△ 689,140		△ 614,793	△ 74,347	-
連結 合計		100.0	2,217,084	100.0	2,181,693	35,391	1.6

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	23年3月期		22年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		増減額	増減率
営業利益(△損失) :		%		%			%
日本		5.8	100,544	△ 2.0	△ 34,290	134,834	-
米州		1.6	5,388	△ 5.6	△ 18,489	23,877	-
欧州		0.1	143	△ 8.7	△ 21,752	21,895	-
アジア及びその他		5.4	33,333	4.7	24,795	8,538	34.4
セグメント間取引消去			△ 3,052		7,624	△ 10,676	-
連結 合計		6.2	136,356	△ 1.9	△ 42,112	178,468	-

【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別	23年3月期		22年3月期		増減 (△は減少)	
		平成23年3月31日現在		平成22年3月31日現在		増減額	増減率
長期性資産 :							%
日本			451,158		490,729	△ 39,571	△ 8.1
米州			27,313		25,825	1,488	5.8
欧州			40,331		37,444	2,887	7.7
アジア及びその他			45,263		47,663	△ 2,400	△ 5.0
連結 合計			564,065		601,661	△ 37,596	△ 6.2

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	23年3月期		22年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		46.7	1,034,806	48.6	1,059,395	△ 24,589	△ 2.3
海外							
米州		16.6	368,213	16.2	354,142	14,071	4.0
欧州		11.7	260,543	12.3	268,531	△ 7,988	△ 3.0
アジア及びその他		25.0	553,522	22.9	499,625	53,897	10.8
計		53.3	1,182,278	51.4	1,122,298	59,980	5.3
連結 合計		100.0	2,217,084	100.0	2,181,693	35,391	1.6

2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

①事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第4四半期 連結会計期間		平成22年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年1月 1日 至 平成23年3月31日		自 平成22年1月 1日 至 平成22年3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージング ソリューション :							
外部顧客に対するもの		12.1	68,536	13.5	78,909	△ 10,373	△ 13.1
セグメント間取引			243		138	105	-
計			68,779		79,047	△ 10,268	△ 13.0
インフォメーション ソリューション :							
外部顧客に対するもの		43.4	245,582	42.6	248,853	△ 3,271	△ 1.3
セグメント間取引			566		435	131	-
計			246,148		249,288	△ 3,140	△ 1.3
ドキュメント ソリューション :							
外部顧客に対するもの		44.5	251,304	43.9	256,793	△ 5,489	△ 2.1
セグメント間取引			2,240		2,010	230	-
計			253,544		258,803	△ 5,259	△ 2.0
セグメント間取引消去			△ 3,049		△ 2,583	△ 466	-
連結 合計		100.0	565,422	100.0	584,555	△ 19,133	△ 3.3

(注)各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション : メディカルシステム・ライフサイエンス機材、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

②所在地別セグメント情報

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第4四半期 連結会計期間		平成22年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成23年1月 1日 至 平成23年3月31日		自 平成22年1月 1日 至 平成22年3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		49.1	277,813	49.9	291,608	△ 13,795	△ 4.7
海外							
米州		15.2	85,763	15.2	88,618	△ 2,855	△ 3.2
欧州		11.6	65,810	11.9	69,691	△ 3,881	△ 5.6
アジア及びその他		24.1	136,036	23.0	134,638	1,398	1.0
計			287,609		292,947	△ 5,338	△ 1.8
連結 合計		100.0	565,422	100.0	584,555	△ 19,133	△ 3.3

(有価証券関係)

単位 百万円

	23年3月期 平成23年3月31日現在				22年3月期 平成22年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
国債及び外国政府債	6,154	1	-	6,155	45,125	20	3	45,142
社債等	17,016	17	-	17,033	16,199	24	3	16,220
小計	23,170	18	-	23,188	61,324	44	6	61,362
投資有価証券								
国債及び外国政府債	6,823	185	-	7,008	11,410	213	-	11,623
社債	17,818	342	57	18,103	10,813	244	51	11,006
株式	66,026	18,775	9,103	75,698	66,822	28,399	2,726	92,495
投資信託	26,467	-	1,038	25,429	21,489	-	3,558	17,931
小計	117,134	19,302	10,198	126,238	110,534	28,856	6,335	133,055
合計	140,304	19,320	10,198	149,426	171,858	28,900	6,341	194,417

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は全て売却可能有価証券に分類されます。

(1株当たり情報)

	23年3月期	22年3月期
1株当たり株主資本	3,576円03銭	3,573円66銭
1株当たり当社株主帰属当期純利益(△損失)	131円30銭	△78円67銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属当期純利益(△損失)	120円73銭	△78円67銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。